

特定非営利活動法人ミャンマー日本教育のかけはし協会定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人ミャンマー日本教育のかけはし協会という。
また、英文名を Association of Myanmar-Japan Bridge for Education とい
い、略称をMJB Eとする。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都豊島区高田三丁目8番5号セントラルワセ
ダ101に置く。

(目 的)

第3条 この法人は、ミャンマーの学校に教材などを提供して教育現場の環境を整備し、
子供の健全な心身の発達を促し、音楽など日本が採用している教育科目や教育
方法などの実例を紹介することで、ミャンマーの教育環境の充実することや、ま
た、ミャンマーまたは日本国内に住むミャンマー人に日本の文化や生活習慣の
理解を深め、あるいは日本語能力の向上を^図計る教育を行う一方、日本の学校教育
音楽（唱歌など）を守り歌い継ぐ活動またはその活動を行う団体への支援を
行い、日本とミャンマーとの教育・文化における交流を図ることを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (2) 国際協力の活動
- (3) 子どもの健全育成を図る活動
- (4) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言、又は
援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業とし
て、次の事業を行う。

- (1) ミャンマーの学校へ教育器具を提供する事業
- (2) 「校歌」の制作支援、合唱・伴奏の指導、演奏の指導をする事業
- (3) ミャンマーまたは日本国内に住むミャンマー人に日本の文化や生活習慣の理
解を深め、あるいは日本語能力の向上を^図計る教育事業
- (4) 日本の学校教育音楽（唱歌など）を守り歌い継ぐ活動またはその活動を行う
団体への支援事業

第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以

下「法」という。)上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

(入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。

3 理事長は、前項の申し込みがあったときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

4 理事長は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき。

(2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣言を受け、又は会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

(1) この定款に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

第3章 役 員

(種別及び定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上7人以内

(2) 監事 1人以上2人以内

2 理事のうち1人を理事長とし、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の決議により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会 議

(種 別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第20条 総会は正会員をもって構成する。

(総会の機能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 役員の選任及び解任
- (7) 役員の職務及び報酬
- (8) 入会金及び会費の額
- (9) 資産の管理の方法
- (10) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (11) 解散における残余財産の帰属
- (12) 事務局の組織及び運営
- (13) 顧問の選任及び解任
- (14) その他運営に関する重要事項（総会の開催）

第22条 通常総会は、毎年1回に開催する。

臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。

(2) 正会員総数の5分の1以上 から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。

(3) 監事が第14条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電磁的方法により開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

第27条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的な方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面又は電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によって、あらかじめ通した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会での表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決に参加することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資 産

(資産の構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(資産の管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章 会 計

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他の新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第49条 この法人は、次の事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠乏

(4) 合併

(5) 破産手続開始の決定

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

- 3 第1項第2号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

- 第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

- 第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告)

- 第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、本部の掲示場に掲示して行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

- 第53条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

- 2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

(職員の任免)

- 第54条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

- 第55条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章 顧問

(顧問)

- 第56条 顧問は、この法人の設立若しくは運営に特別な貢献があったもののうちから、理事長の推薦により、総会の議決を経て任免する。

- 2 顧問は、理事会に出席し、意見を述べることができる。ただし、議題について表決権はもたない。

- 3 顧問の任期は、理事の任期に準じるものとする。

第11章 雑則

(細則)

- 第57条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。
 理事長 K Y A W K Y A W S O E (チョウチョウソー)
 副理事長 牛尾郁夫
 副理事長 門山榮作
 理事 尾崎梓
 理事 K Y A W K Y A W L I N (チャーチャーリン)
 監事 古川忠男
 監事 N W E N W E K Y A W (ヌエ ヌエ チョー)
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 15 条第 1 項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成 30 年 6 月 3 0 日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第 42 条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成 30 年 3 月 3 1 日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第 43 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 6 この法人の入会金及び会費は、次に掲げる額とする。(一口以上)

入会金 正会員(個人) 2,000 円(一口)	賛助会員(個人) 2,000 円(一口)
(団体) 10,000 円(一口)	(団体) 10,000 円(一口)
年会費 正会員(個人) 2,000 円(一口)	賛助会員(個人) 2,000 円(一口)
(団体) 10,000 円(一口)	(団体) 10,000 円(一口)

附則 この定款は平成 29 年 11 月 22 日より施行する。

附則 この定款は令和 2 年 9 月 25 日より施行する。

附則 この定款は令和 3 年 10 月 8 日より施行する。

附則 この定款は令和 7 年 月 日より施行する。

7年度事業計画書

特定非営利活動法人ミャンマー日本教育のかけはし協会

1 事業実施の方針

国の技能労働者受入れ拡大政策に伴い、介護分野でのミャンマー人の受け入れ数が増加傾向にある。その中で、日本語の水準はより高い会話能力や、日本人の考え方をよりよく理解できる人材が求められていること、また呼寄家族の子供の日本語教育はより緊急性がましているため、その需要に対応する。共同事業者の日本側としては、日本の学校教育音楽をミャンマーの校歌制作の基礎にしていたが、その機会が失われていたので、国内でのその回復を図る活動を行うと同時に、その普及活動を進める団体の活動を支援する。7年度は、新規事業の構想段階のため、事業資金は経常経費以外の支出はなく、繰越剰余金が漸増しているため、当年度は会費納付を求めない。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 40 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
ミャンマーの学校へ教育器具を提供する事業	教育器具を提供	—	—	—	—	—	—
「校歌」の制作支援、合唱・伴奏の指導、演奏の指導をする事業	「校歌」の制作支援、合唱・伴奏の指導	—	—	—	—	—	—
ミャンマーまたは日本国内に住むミャンマー人に日本の文化や生活習慣の理解を深め、あるいは日本語能力の向上を計る事業	日本の文化や生活習慣の理解を深め、あるいは日本語能力の向上を計る事業	—	—	—	—	—	—
日本の学校教育音楽(唱歌など)を守り歌い継ぐ活動またはその活動を行う団体への支援事業	日本の学校教育音楽(唱歌など)を守り歌い継ぐ事業	—	—	—	—	—	—

8年度 事業計画書

特定非営利活動法人ミャンマー日本教育のかけはし協会

1 事業実施の方針

ミャンマー情勢は依然、混沌としており、現地活動の展開は不能である。一方、国の技能労働者受入れ拡大政策に伴い、介護分野でのミャンマー人の受入れ数の増加傾向は続く傾向にあるが、ヘルパー志願者には悪徳人材派遣業者が介在し、少しでも有利な条件の職場の誘いがあれば、ある日突然職場を去る危険があり、志願者の受入れ研修は慎重に行う。一方、日本の学校教育音楽の護持・復興には、ミャンマーの学校校歌のメロディーに援用し、学校教育音楽の護持をはかる機会がなくなったので、これまでの思考を刷新する新展開が必要で、その可能性を国内にもとめて、協同可能な候補先を発掘し、協同企画の実施を試行する。

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 270 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
ミャンマーの学校へ教育器具を提供する事業	教育器具を提供	—	—	—	—	—	—
「校歌」の制作支援、合唱・伴奏の指導、演奏の指導をする事業	「校歌」の制作支援、合唱・伴奏の指導	—	—	—	—	—	—
ミャンマーまたは日本国内に住むミャンマー人に日本の文化や生活習慣の理解を深め、あるいは日本語能力の向上を計る教育事業	日本の文化や生活習慣の理解を深め、あるいは日本語能力の向上を計る事業	年度後半	本部	10人	在日ミャンマー人	数名	100
日本の学校教育音楽(唱歌など)を守り歌い継ぐ活動またはその活動を行う団体への支援事業	日本の学校教育音楽(唱歌など)を守り歌い継ぐ事業	年度後半	目白	10人	地域住民	10人	100

令和7年度 活動予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日 (単位円)

特定非営利活動法人ミャンマー日本教育のかけはし協会

科	目	7年度予算	備考
I 経常収益			
1 受取社費	正会員		
2 受取対価	賛助会員		
3 受取寄付金	正会員		
	賛助会員		
	(小計)		
4 入会金	正会員		
	賛助会員		
経常収益計			
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
ボランティア謝礼歌詞・旋律制作、台唱・伴奏・指導者、現地配車等協力者への謝礼			
人件費計			
(2) その他経費			
教育音楽復興活動支援事業		0	
会報作成		10,000	
事務用品・印刷費		10,000	
介護施設ビルマ志願者支援			
通信運搬費		20,000	
その他経費計		40,000	
事業費計		40,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
(2) その他経費			
ビルマ語テキスト作成支援コピー代			
消耗品		10,000	
通信運搬費		20,000	
ビルマ語テキスト作成支援コピー代			
ゆうちょ手数料		2,000	
公租公課		20,000	
その他経費計		52,000	
管理費計		52,000	
経常費用計		92,000	
当期経常増減額		-92,000	
III 経常外収益			
経常外収益計			
IV 経常外費用		-	
経常外費用計		-	
税引前当期正味財産増減額		-92,000	
法人税、住民税及び事業税			
前期繰越正味財産額		1,635,380	
次期繰越正味財産額		1,543,380	

令和8年度 活動予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

(単位円)

特定非営利活動法人ミャンマー日本教育のかけはし協会

科	目	8年度予算	備考
I 経常収益			
1 受取社費	正会員	8,000	
2 受取対価	賛助会員		
3 受取寄付金	正会員	32,000	
	賛助会員		
	(小計)		
4 入会金	正会員		
	賛助会員		
経常収益計		40,000	
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
ボランティア謝礼・歌詞・旋律制作、台唱・伴奏・指導者、現地配車等協力者への謝礼			
人件費計			
(2) その他経費			
支払い寄付金		200,000	
会報作成		20,000	
事務用品・印刷費		10,000	
通信運搬費		40,000	
その他経費計			
事業費計		270,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
(2) その他経費			
ビルマ語テキスト作成支援コピー代			
消耗品		10,000	
通信運搬費		20,000	
ビルマ語テキスト作成支援コピー代			
ゆうちょ手数料		2,000	
公租公課		20,000	
その他経費計		52,000	
管理費計		52,000	
経常費用計		322,000	
当期経常増減額		-282,000	
III 経常外収益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
経常外費用計		-	
税引前当期正味財産増減額		-282,000	
法人税、住民税及び事業税			
前期繰越正味財産額		1,543,380	
次期繰越正味財産額		1,261,380	